

女性の社会的地位の向上と2つの性別間交渉力

Victor Hiller and Nouhoum Touré (2021) "Endogenous Gender Power: The Two Facets of Empowerment," *Journal of Development Economics*, Vol. 149, 102596.

大阪大学大学院経済学研究科博士課程 阪本 諒

はじめに

異なる意見をもつ者同士が集まり意思決定を下すとき、人々は交渉する。そしてある個人（グループ）の意見が反映される程度は、「交渉力」に依存する。この最たる例が家族ではないだろうか。家族の中では、妻と夫が限られた金銭的・時間的資源をどう配分するかについて交渉を行う。

経済学においてとりわけ注目されるのは、子どもへの資源配分（投資）をめぐる交渉だ。数多くの実証研究が、男性よりも女性の方が子どもへの資源配分を好む傾向があることを示唆している。そして、その選好の男女差を取り入れた理論研究も蓄積しており、女性の社会的地位が向上するメカニズムや、厚生や経済成長に対する影響が分析されてきた（Doepke and Tertilt 2009）。

本稿で紹介する Hiller and Touré (2021) は、子どもへの投資に関する家計内交渉と、子育て・教育政策をめぐる政党間の交渉を組み合わせた最初の研究である。2つの交渉力の補完性を指摘したうえで、女性の社会的地位の向上を達成できる国とそうでない国が存在するのはなぜかという問いに答える。

モデル設定

世代重複モデルを考える。家計は妻（ f ）と夫（ m ）、そして息子と娘から成る。世代 t の個人 $i \in \{m, f\}$ の効用関数は、

$$u_t^i = \gamma^i \ln c_t + (1 - \gamma^i) \ln h_{t+1}$$

で与えられる。ここで、 c_t は世代 t の夫婦の消費（共有財）、 h_{t+1} は子ども（世代 $t+1$ ）の人的資本、 γ^i は選好パラメータであり、 $\gamma^m > \gamma^f$ と仮定される。つまり、夫よりも妻のほうが、子どもへの投資を相対的に

重視する。この仮定により、女性の交渉力の向上が人的資本蓄積につながり、延いては経済成長を導く。

世代 $t+1$ の人的資本は、

$$h_{t+1} = a\tau_t + (1-a)x_t$$

で表現される。 $\tau_t \in [0, 1]$ は子どもの保育や教育のための政府支出を、 $x_t \in [0, 1]$ は親の子どもへの時間投資を、 $a \in (0, 1)$ は各投入財の相対的な重要性を表す。 τ_t と x_t は完全代替財である。

家計の効用関数は

$$H_t = \theta_t u_t^m + (1 - \theta_t) u_t^f$$

で与えられる。 θ_t は夫の個人効用のウェイトである。ここに、個人の効用関数を代入することで

$$H_t = \Gamma_t \ln c_t + (1 - \Gamma_t) \ln h_{t+1}$$

を得る。 $\Gamma_t \equiv \gamma^f + \theta_t(\gamma^m - \gamma^f)$ は θ_t の増加関数であるため、 Γ_t を男性の家計内交渉力とみなし議論を進める。

政府は、「女性」と「男性」という2つの政党で構成される。政府は以下の社会厚生関数を最大化するよう政府支出 τ_t を決定する：

$$W_t = \Psi_t \ln c_t + (1 - \Psi_t) \ln h_{t+1}$$

Ψ_t は男性政党の交渉力である。

部分均衡分析では、静学のナッシュ均衡を考える。具体的には、家計は政府の戦略 τ_t を所与として家計効用関数を最大にするように時間投資 x_t を、政府は家計の戦略 x_t を所与として社会厚生関数を最大にするように政府支出 τ_t を決定する。

消費財の生産関数は

$$Y_t = \mu L_t^h + L_t^l$$

で与えられ、 L_t^h は人的資本を必要とする労働、 L_t^l は

肉体労働を表す。パラメータ μ が大きくなるほど、生産における人的資本の重要性が増す。任意の世代で、人的資本における男女差はないが、肉体労働においては男性の生産性の方が高いと仮定する。この生産関数の設定は Galor and Weil (1996) によって考案され、その後多くの研究で用いられている。一般均衡モデルを用いて、経済成長によって男女間賃金格差が縮小することを説明できる。

交渉力の動学と政策含意

家計内交渉力は夫婦の相対賃金 w_t^m/w_t^f に依存する。この仮定と、 $\gamma^m > \gamma^f$ 、及び生産関数の性質を組み合わせると、今期の女性の家計内交渉力が高まると、子どもへの投資量が増加し、次世代の女性の家計内交渉力が上昇するという動学的関係が得られる。他の条件を一定とすると、女性政党の交渉力が高いほど、大きな政府支出が選択されるため、次世代の女性の家計内交渉力は大きい。

時点を通じて家計内交渉力が変化するとき、次期の政府は、今期の政府の意思決定にコミットできない。なぜなら、均衡における政府支出は、家計内交渉力と政党間交渉力の両方に依存するからである。そこで、次期の家計内交渉力の期待値を所与として、今期の政府にとって望ましい政府支出が次期に選択されるよう、次期の政党間交渉力を調整する。

本論文では、これら2つの交渉力の相互関係が、位相図を用いて示されている。2点の含意に触れる。第一に、2つの交渉力は補完的である。女性政党の交渉力が高いほど、子どものために多くの政府支出が行われるため、女性の家計内交渉力は大きくなる。他方で、次期の女性の家計内交渉力が女性政党の交渉力を上回るとき、次期の政党間交渉力は $\Psi_{t+1} \in (\Gamma_t, \Psi_t)$ を満たすように調整される。結果として、2つの交渉力は互いに同じ水準に収束する。

第二に、 μ の値が交渉力の収束先を決定付ける。 μ が大きいほど、肉体労働に比べて人的資本による労働の重要性が高い。よって男女間賃金格差が早く縮小し、女性の交渉力が高い均衡に至りやすい。逆に肉体労働の重要性が高いと、人的資本の蓄積が進んでも、なかなか男女間賃金格差が縮まらないので、男性の交渉力が高い均衡に収束する可能性が高い。

鍵を握るのは、家計内交渉力と政党間交渉力の間にある、互いに同じ値に収束しあう性質（補完性）であ

る。この補完性は、女性の家計内交渉力と女性政党の交渉力を同時に上昇させるように、政策を組み合わせることの重要性を示唆している。例えば、女性への所得移転政策と、議員の性別比率に係るクオータ制の導入を同時に行うことで、効率的に女性の社会的地位を向上させることができる。

おわりに

本論文は、家計と政府の戦略的關係から、家計内交渉力と政党間交渉力の補完性を見出し、女性の社会的地位の向上を達成する国とそうでない国が存在するメカニズムを明らかにした。この新しい枠組みにより、女性の社会的地位の向上に、一種の「罨」があることを示した。さらには、女性の家計内交渉力を高める政策と、政府内の女性の交渉力を高める政策を組み合わせるべきという政策的示唆も与えている。

出産、家事育児、労働供給、資源配分などの家計行動は、互いに複雑に絡み合い、多くの要因に依存するため、モデリングの際に、何を描き、何を捨象するかが難しい。その点、本論文はリサーチ・クエスションに答えるために必要最小限な構造になっている。解析的に分析可能で、なおかつ男女平等への糸口を示唆する、考え抜かれたモデリングである。

一方で、男女平等の問題にさらに踏み込むためには、本論文における「妻と夫の家事育児時間が等しい」という仮定を外し、家事育児時間の配分がどのように決まるのかを分析する必要がある。日本をはじめ、多くの先進国で、家事育児の負担が女性に偏っており、出産後の女性の就業継続を困難にしている。男女平等を達成するためには何が必要か、あらゆる角度から議論を重ねていく必要があるだろう。

参考文献

- Doepke, Matthias and Tertilt, Michele (2009) "Women's Liberation: What's in it for Men?" *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 124, No. 4, pp. 1541-1591.
- Galor, Oded and Weil, David N. (1996) "The Gender Gap, Fertility, and Growth," *American Economic Review*, Vol. 86, No. 3, pp. 374-387.

さかもと・りょう 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程2年。主な論文に "Effects of Childcare Policy on Fertility and Maternal Labor Supply: Focus on Endogenous Gender Power within Family" (単著、未刊)。家族の経済学、労働経済学専攻。